

令和7年度

# 第2回 金沢市防災会議

令和7年11月27日(木)

金沢市役所 第一本庁舎 7階 全員協議会室

## お願い

**携帯電話は、  
電源をお切りになるか、  
マナーモードへの切り替えを  
お願いします。**

# 会長あいさつ

金沢市長 村山 卓

## 会 議 資 料

### スライド資料

#### <報 告>

1. 石川県地域防災計画の改定について
2. 金沢市震災対策アドバイザー会議について

#### <議 題>

金沢市地域防災計画第2次改定の骨子案について

# 1. 石川県地域防災計画の改定について

- 令和6年能登半島地震の初動対応の検証結果(R7.8)や地震被害想定調査結果(R7.5)、国の防災基本計画の修正(R7.7)を踏まえ、石川県地域防災計画を改定する。

## 1 県組織の災害対応体制

- ④ 研修・訓練による職員の災害対応力向上
- ④ 危機管理部を中心とした指揮命令系統及び各部局対応業務の明確化、部局横断チームの設置
- ④ 災害対策本部室等の執務室の機能強化
- ④ 防災専門人材の養成

## 2 県の受援・応援体制

- ④ 平時から市町に派遣する職員を選定
- ④ 市町との合同研修・訓練の実施
- 国 ④ 災害支援NPO等と連携を深める仕組み（中間支援機能）の構築や、国の登録制度を活用した災害支援NPO等との連携
- 国 ④ 保健医療福祉支援の体制・連携の強化（平時からの連携体制の構築）

④ 令和6年能登半島地震対策検証結果に基づく対応

④ 県地震被害想定に基づく対応

国 国防災基本計画に基づく対応

### 3 1.5次・2次避難（広域避難）対応

④ 孤立集落対策マニュアルの整備と孤立可能性集落における対策の実施

④ 1.5次・2次避難に関する対応マニュアルの整備

国 ④ 広域避難時の避難元・避難先市町間の情報連携

### 4 被災者支援

国 ④ 避難所等の生活環境（トイレ・洗濯・食事・入浴等）の改善  
（避難所運営マニュアルの整備、トイレカー・キッチンカーの整備(国の登録制度の活用を含む)、  
入浴施設の設置状況の把握等)

国 ④ 災害用井戸・湧水等の活用

④ 物資支援等のマニュアルの整備

国 ④ 在宅・車中泊避難者に対する見守り支援団体やDWAT（災害派遣福祉チーム）派遣等による  
健康管理や福祉サービスの提供

国 自主避難所や協定に基づく福祉避難所の情報の事前把握

④ 令和6年能登半島地震対策検証結果に基づく対応

地 県地震被害想定に基づく対応

国 国防災基本計画に基づく対応

## 5 災害広報・情報発信

- ④ 情報発信マニュアルに基づいた災害情報の発信、市町との連携強化
- ④ 災害情報の発信に際して、今後の見通しや予測される展開についても併せて提供
- ④ デジタル・アナログ両面での発信、通信が途絶した場合の代替手段の事前検討

## 6 デジタル技術の活用

- ④ デジタルを活用した避難者情報の迅速かつ継続的な把握
- ⑤ ④ ドローン等の新しい技術を活用した被害状況調査等
- ⑤ ④ 新総合防災情報システム（SOBO-WEB）や新物資支援システム（B-PLo）など各種システムの利活用推進、研修・訓練の実施

## 7 県民の防災、自助・共助意識の醸成

- ④ 能登半島地震の教訓を踏まえた防災教育や、県民の防災意識の醸成・向上のための防災啓発の推進（住宅の耐震化、家具の転倒防止対策、感震ブレーカーの設置、家庭内備蓄の推進 など）
- ④ 防災士など防災人材の育成・活用を通じた県民の共助意識向上
- ⑤ 消防団と多様な主体（自主防災組織・防災士等）の連携による地域コミュニティの防災体制の充実

④ 令和6年能登半島地震対策検証結果に基づく対応    ④ 県地震被害想定に基づく対応    ⑤ 国防災基本計画に基づく対応

## 8 その他

- ④ 検 DPAT（災害派遣精神医療チーム）の活動に必要な人員等を有する病院を指定、活動マニュアルに基づく精神科医療・精神保健活動の実施
- ④ 検 義援金受入・配分マニュアルの改定
- ④ 検 応急危険度判定、被害認定調査、罹災証明発行などの事務処理の体制強化
- ④ 検 応急仮設住宅の建設候補地、住宅応急修理にかかる事業者のリスト作成
- ④ 検 災害廃棄物の仮置き場・広域処理を含めた処分先の確保、効率的な収集運搬体制の確立
- ④ 検 学校の空調設備整備等による避難所環境の改善、学校再開に向けた避難所集約等の方策の事前協議
- ④ 検 個別避難計画作成にかかる市町への支援
- ④ 検 外国人・観光客に対する移動手段や避難所の情報提供
- ④ 検 優先的に復旧すべき公共土木施設等の事前把握
- ④ 検 緊急輸送道路の整備
- ④ 検 文化財被災対応マニュアルの整備
- ④ 国 道路啓開計画の策定

④ 検 令和6年能登半島地震対策検証結果に基づく対応



県地震被害想定に基づく対応



国防災基本計画に基づく対応

## 2. 金沢市震災対策アドバイザー会議について

# 金沢市震災対策アドバイザー会議

## ・目的

本年5月に公表された石川県地震被害想定調査結果を踏まえ、本市の地震被害想定を見直すとともに、地域防災計画(第2次)等をより実効性の高い内容に改定し、「災害に強いまちづくり」を推進する。

## ・委員及びオブザーバー(全10名)

区分	氏名	役職等	専門分野
学識	越山 健治	関西大学 教授 ※金沢市防災アドバイザー	都市防災、復興計画、地域安全計画
	田中 純一	北陸学院大学 教授	災害社会学、環境社会学、災害復興論
	宮島 昌克	金沢大学 名誉教授	地震工学、ライフライン地震工学、上水道防災学
	山岸 邦彰	金沢工業大学 教授	耐震構造、地盤振動、環境振動、事業継続
ボランティア	明城 徹也	全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(認定NPO法人) 事務局長	
地域代表	中川 一成	金沢市町会連合会 会長	
	竹上 勉	金沢市公民館連合会 会長	
	前 千代子	金沢市校下婦人会連絡協議会 副会長	
オブザーバー(行政)	総務省 消防庁 国民保護・防災部 防災課、石川県 危機管理部 危機対策課		

# 金沢市震災対策アドバイザー会議

## アドバイザー会議の開催状況

### <第1回アドバイザー会議>

令和7年7月28日(月)


内 容:県の地震被害想定の見直し結果を踏まえ、  
検討のポイントを抽出・整理

### <第2回アドバイザー会議>


令和7年11月5日(水)

内 容:第1回で抽出した検討項目に加え、9月に改定された  
石川県地域防災計画を踏まえ解決策について審議

## <検討ポイント>

 大雨や台風等にも関連する項目

### ①避難所のあり方や備蓄計画など見直しの検討

①-1 避難所のあり方の検討 

①-2 備蓄計画の見直し検討

### ②新たに設定された被害想定項目(災害関連死、孤立集落、帰宅困難者など)への対応策の検討

②-1 災害関連死への対応策検討

②-2 孤立集落への対応策検討 

②-3 帰宅困難者・観光客への対応策検討 

### ③災害シナリオに沿った、主に「いのちを守る」減災・予防策の検討

③-1 減災・予防策の検討(耐震化について)

③-2 減災・予防策の検討(ライフライン・生活機能支障について)

### ④早期復旧・復興に向けた受援体制強化の検討

### ⑤デジタル技術の活用及び適正な災害広報

## ①-1 避難所のあり方の検討

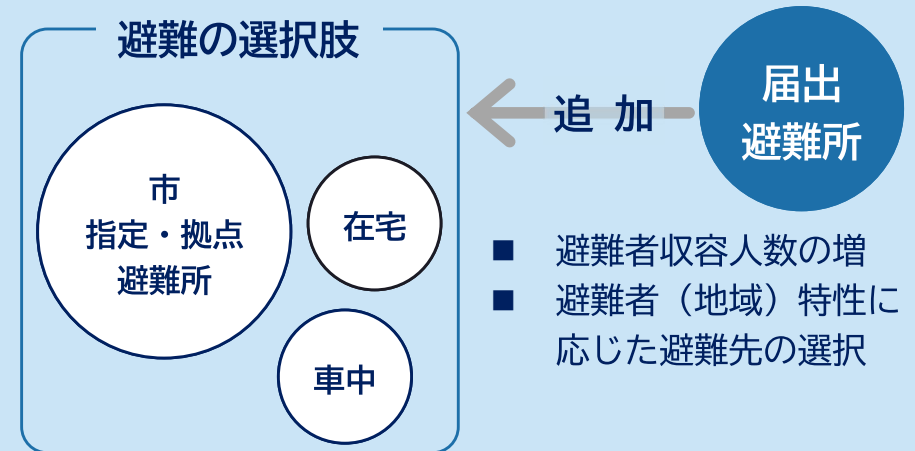
### 届出避難所登録制度（高岡市、能美市参考）

#### 【制度目的】

- ⇒市指定避難所とは別に、自治会や自主防災組織が自主的に開設する避難所を「届出避難所」として登録
- ⇒地域住民が自主的に避難することができる場所を確保

#### 【対象施設】

- 所有者等の同意を得た地域の集会所や民間施設等
- ただし、下記構造・立地条件に該当しないもの
- ⇒旧耐震基準の建築物（耐震改修済みをのぞく）
- 土砂災害の危険性がある区域  
（土砂災害警戒区域／砂防3法指定区域）



#### 【届出避難所のイメージ（能美市の事例）】

運送会社が  
オフィスを提供



出典：大協運送株

## ①-1 避難所のあり方の検討

### 車中泊避難への対応

#### 【車中泊用の受け入れ場所の確保】

⇒車中避難に特化した一時避難場所を以下候補地から指定し、対応を集約

<2,000㎡以上の駐車場を持つ市有施設候補地一覧>

施設名	住所	面積 (㎡)	エリア	備考
医王山スキー場	俵町	12,300	東部	
専光寺ソフトボール場	専光寺	3,600	西部	
南総合運動公園	富樫	4,400	南部	
金沢市民芸術村	大和町	12,000	南部	
城北市民運動公園	磯部町	180,000	北部	Cゾーン

#### 【車中泊避難者、ペット同伴避難者向けの備蓄】

⇒車中避難所では、避難所と同等の備蓄を配布。

⇒車中泊避難に対応した備蓄として、弾性ストッキング（エコノミークラス症候群対策）や非常用発電機、車両整理用資機材、ペット用品、受付用備品の確保を想定。

#### 【避難者への対応】

⇒車中泊避難に関する情報を集約したハンドブックを作成、ホームページで公開。



【車中泊避難のハンドブックの例】



出典：あいち・なごや強靱化センター/名古屋大学

## ①-2 備蓄計画の見直し検討

### 備蓄計画の見直しに関して市の方針案

発災後、国プッシュ型支援が到着するまでの3日間のうち、2日分は市備蓄を確保し、1日分は自助(共助)による家庭内備蓄(地域備蓄)を促すことで次なる災害に備える。

1日目	2日目	3日目	4日目	5日目	6日目	7日目
家庭内備蓄 (地域備蓄)	市備蓄 (目標)		国プッシュ型支援			

#### 【参考】国の指針

1日目	2日目	3日目	4日目	5日目	6日目	7日目
市備蓄 (指標)			市備蓄(推奨) 国プッシュ型支援			

#### 【本市の考え方について】

##### 1日目

道路陥没・ひび割れ等により物資配送の遅れが想定される。また、避難所の初動対応等により、避難者へ物質が行き渡るのに時間がかかることから、家庭内備蓄で対応する。

##### 2~3日目

国プッシュ型支援が届くまでの間、家庭内備蓄(地域備蓄)の補完として市備蓄を確保する。避難所からの物資要請に従い、物資調達班及び民間協定により配送を行うもの。

基本8品目を3日分準備 (R7.7施行：災害対策基本法等の一部改正する法律(政令))

- ①食料 ②毛布 ③乳児用粉ミルクまたは乳児用液体ミルク ④乳児・小児用おむつ
- ⑤大人用おむつ ⑥携帯トイレ・簡易トイレ ⑦トイレットペーパー ⑧生理用品

### ■避難所生活環境の改善

- 避難所体育館に対する空調設備の整備推進
  - R7年度の整備手法の決定を踏まえ、明年度は具体的な整備に向けた準備に着手
- 高齢者対策
  - R7年度より段ボールベッド、介護用トイレの計画的配備を実施しており、引き続き推進
- 災害関連死を防止する避難所運営の推進
  - 各地区で作成している「地区防災計画」にNPO等のアドバイザーを派遣し、運営面から災害関連死防止に向けた取り組みを明記
- 災害時医療体制の強化
  - 医療関係諸団体との連携強化、障害者団体との「防災懇話会」の開催  
薬剤師の派遣、モバイルファーマシーの活用  
健康危機管理体制の整備と強化、災害時に機動的に活動できる人材の育成  
福祉避難所への直接避難など避難手法の検討



## ②-1 災害関連死への対応策検討

# 避難所運営支援者の育成(学生との連携)

目的: 学生の共助意識の向上、地域の防災訓練への参加  
大学・行政・地域の災害時の協働・平時からの連携強化

今年度10月5日に学生のまち交流館で学生防災フォーラムを実施

参加者: 6大学 約50名の大学生が参加

次年度: (仮称)金沢市公認の学生ネットワーク立上げ検討

(参考) 京都学生FAST(大学生防災サークルのネットワーク)



「学生だからできる防災がある」

### 防災フォーラム

防災講義やグループワークを通して、  
学生と地域のつながりについて考える

10.5 日 12:30-16:00

会場 金沢学生のまち市民交流館

防災講義	団体紹介	グループワーク
講義テーマ 「避難所生活の課題と 学生の共助的役割」 北陸学院大学 社会学部社会学科教授 田中純一教授	本イベントに参加される 団体の中から、数団体の 活動報告を行います。 京都学生FAST	講義を踏まえて、 参加者全員で「大学生と して災害前にできる防災 に関する共助」について 考えます。

金沢市危機管理課 × 防災・減災プロジェクトSoRA (金沢工業大学)

主催 金沢市危機管理課 kiki@city.kanazawa.lg.jp SoRA: sora\_ej\_kit@gmail.com

大学生にできる防災がここにある！

## 大学生消防防災サークル支援事業 京都学生FAST

Fire And Safety Team

### 京都学生FASTとは？

京都府内の大学生消防防災サークルで構成された京都府公認の学生ネットワークです。現在13大学が参加しており、各々が地域に根差した活動を行っているほか、「京都学生FAST運営委員会」を立ち上げ、参加大学が協力して消防防災活動に取り組んでいます！

### 取組の背景

地域の防災の要である「消防団員の担い手不足や高齢化」を解消するため、若者に消防防災に対する意識をもってもらくとともに、消防団入団への意識醸成を目的に、京都府がサークルの立ち上げや活動を支援しています。

《参加大学: 13大学》 (順不同)

京都華頂大学／華頂短期大学／  
佛光大学／京都橘大学／  
同志社大学／京都文教大学／  
京都産業大学／立命館大学／  
京都先端科学大学／大谷大学／  
京都女子大学／福知山公立大学／  
京都光華女子大学／龍谷大学

## ②-2 孤立集落への対応策検討

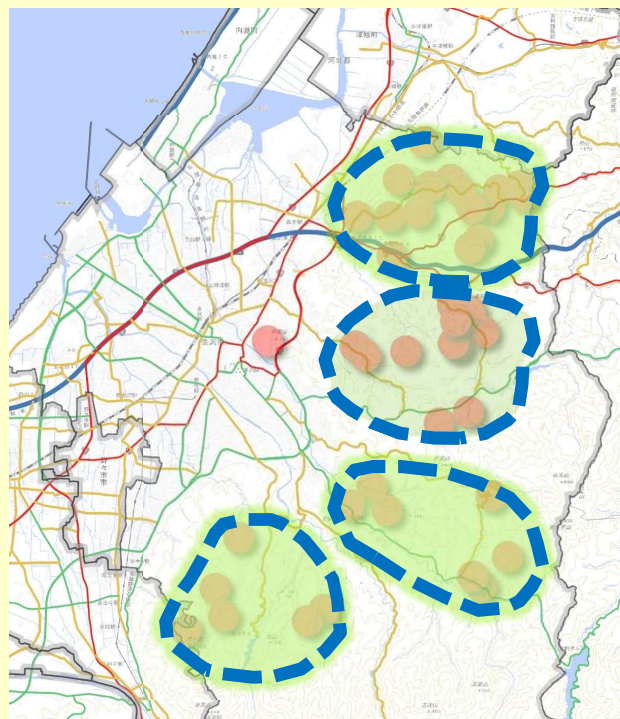
### 分析結果・課題

・中山間地域での孤立集落の発生可能性あり  
(市内で大きく分けて4つのエリア)

- ⇒救助・救援活動の遅滞
- ⇒物資供給の困難
- ⇒医療サービスの不足
- ⇒情報伝達の遅延

### <県の改定>

・孤立集落対策マニュアルの整備と対策の実施



出典：(株)インプレス／神戸新聞／国交省

### 具体的な解決策(案)

・孤立集落対策マニュアルの策定  
⇒県のマニュアルにあわせ、整理

・避難ルート、迂回ルートの確認  
⇒各エリアごとのカルテ作成  
エリア単位の自主防災組織の組織化

### ■連絡手段、物資供給等の対応

- ・衛星電話や発煙筒など、情報連絡手段の確立
- ・消防、警察、自衛隊等との救助・救援活動の体制構築
- ・ドローンなどの物資補給機材の拡充、  
操作できる職員を研修等をとおして増員
- ・道路啓開や物資支援等、民間企業・団体との連携強化

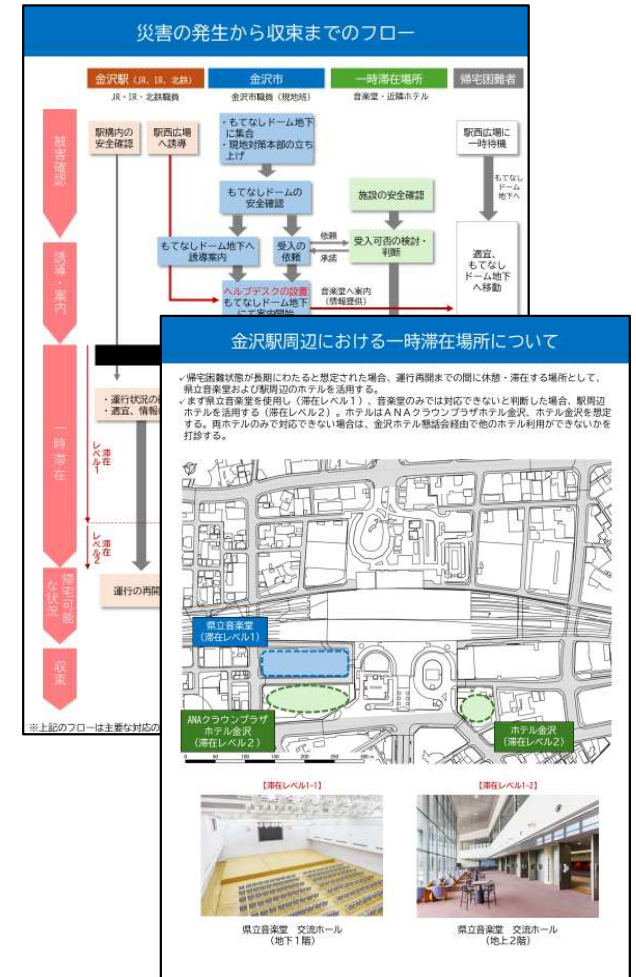
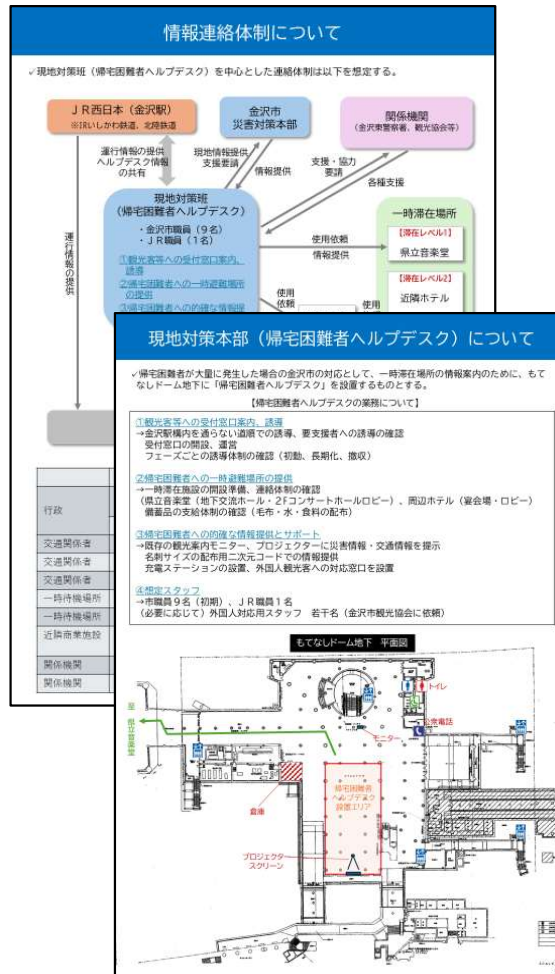
### ■備蓄等の対応

- ・集会場等への備蓄配備(拠点避難所以外への備蓄)
- ・医薬品等の個人備蓄の呼びかけ(食料に加えて)

## ②-3 帰宅困難者・観光客への対応策検討

### ■金沢市帰宅困難者対応マニュアルの作成

- ・連絡体制、役割、一時滞在場所等を整理したマニュアルを作成し、関係機関と共有
- ・ヘルプデスクの設置、二次元コードを活用した誘導體制、外国人対応窓口の設置など
- ・各交通事業者の最新の交通情報を取りまとめるうえ発信



# 帰宅困難者対策訓練

日時：11月26日(水) 午前10時～12時

場所：金沢駅、もてなしドーム、県立音楽堂、近隣ホテルなど

## ○誘導ルートの確認と一時避難場所の設営

- ・ 金沢駅構内の通行不可を想定し、構外のルートによる避難誘導
- ・ 帰宅困難者受付窓口の開設
- ・ 県立音楽堂地下に一時避難場所を設置

## ○帰宅困難者への的確な情報提供など

- ・ 観光案内モニター、プロジェクターに災害情報・交通情報を提示
- ・ 充電ステーション、外国人観光客への対応窓口を設置



外国人対応ヘルプデスクの設置



観光案内モニター、プロジェクターに一時避難場所への誘導ルート等を提示



市の非常用発電機等による充電ステーションの設置

### ③-1 減災・予防策の検討(耐震化について)

### ③-2 減災・予防策の検討(ライフライン・生活機能支障について)

今後の対応方針など

#### ■耐震化対策

- ・金沢市建築物耐震改修促進計画(第4次)の策定
- ・緊急輸送道路沿線の耐震化を推進し、家屋倒壊による道路閉塞を防止
- ・都市再生緊急整備地域を中心に耐震化啓発を推進

#### ■ライフラインへの対応

- ・協定を締結している建設関係団体と連携し、応急対応や道路啓開を迅速化
- ・橋梁の耐震化の推進
- ・上下水道管路の耐震化の推進
- ・企業局総合防災計画の見直し
- ・無電柱化の推進 など

#### ■生活機能支障への対応 (再掲)

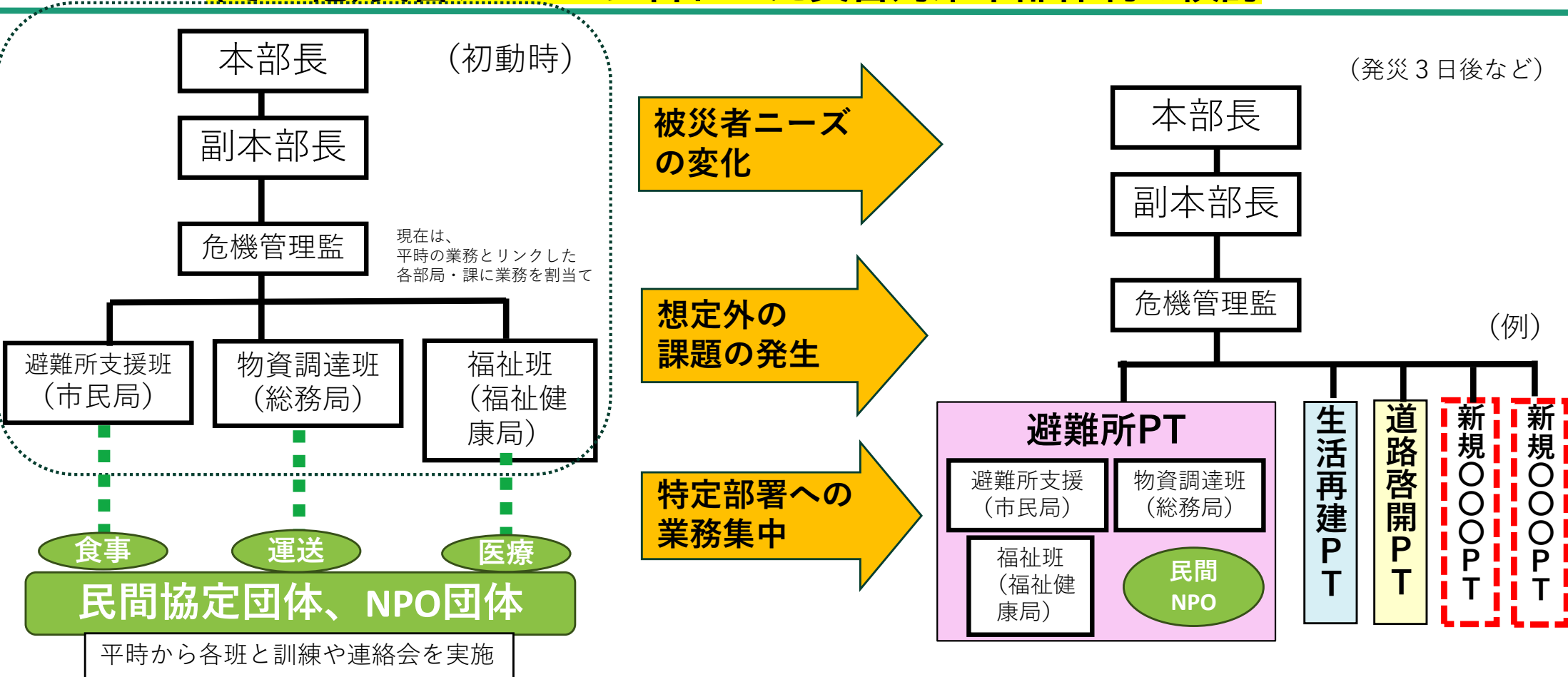
- ・医療関係諸団体との連携強化、障害者団体との「防災懇話会」の開催
- ・薬剤師の派遣、モバイルファーマシーの活用
- ・健康危機管理体制の整備と強化、災害時に機動的に活動できる人材育成など
- ・福祉避難所への直接避難など避難手法の検討

#### ■防災啓発

- ・家具固定の具体例を示した周知啓発が不足しており、今後講座等で積極的に推進
- ・現状、地震発生した後の訓練が多い。緊急地震速報からスタートし、「いのちを守る」行動に特化した訓練の実施
- ・コミュニティ防災士による子どもたちへの防災教育の推進

## ④ 早期復旧・復興に向けた受援体制強化の検討

### (その他)災害フェーズに合わせた災害対策本部体制の検討



- ・民間の協定締結団体との、平時からの各班との紐づけ・連携強化
- ・災害状況、フェーズに合わせて柔軟に、部局横断型のプロジェクトチームを結成

# 新 ⑤ デジタル技術の活用及び適正な災害広報

## 分析結果・課題

- ・災害時における情報発信に関するマニュアルなし
- ・通信障害等が発生した場合の対応
- ・被災者支援に対する適切な情報の発信

- <県の改定>
- ・デジタルを活用した避難者情報の迅速かつ継続的な把握
  - ・ドローン等の新しい技術を活用した被害状況調査
  - ・新総合防災情報システム(SOBO-WEB)や新物資支援・供給システム(B-PLo)の利活用推進、訓練の実施

## 具体的な解決策(案)

- **災害時広報・情報発信マニュアルの整備(R8)**
  - ・多角的な被災情報の収集と分析手法の検討
  - ・行政が発信すべき情報と市民が必要な情報の整理
  - ・首長等による効果的な情報発信(時系列・項目など)
  - ・発信方法(記者会見、HP、SNSなど)の検討
  - ・石川県災害広報・情報発信マニュアルとの整合
  - ・結ネットなど地域コミュニケーションアプリを活用した情報発信

- **県の改定への対応**
  - ・市民デジタルパスポートの機能に避難所のページを追加し、受付での集計を簡素化
  - ・新総合防災情報システム(SOBO-WEB)、新物資支援・供給システム(B-PLo)を活用し、災害発生時に早期に把握・推計し、全体把握に努める
  - ・上記、新システムの習熟及び県との訓練の実施

### <第1回アドバイザー会議>

- ・避難所として利用する体育館等は、空調設備の整備も検討していく必要がある。
- ・住宅の耐震化を進めると在宅避難も可能となり、避難所の負担も減る。
- ・自助が当たり前になるような習慣づけが必要である。
- ・民間、市民の役割、行政の役割・支援について計画に記載しておくとうい。

### <第2回アドバイザー会議>

- ・災害時に拠点避難所まで移動することができない可能性があり、届出避難所登録制度の創設は良い取り組みだと思う。
- ・衛生環境(特にトイレ)の充実が非常に重要である。
- ・災害関連死への対策の視点においても在宅避難者の把握は重要である。

## <審議事項>

# 金沢市地域防災計画第2次改定の 骨子案について

## 金沢市地域防災計画第2次改定の骨子案

石川県の地震被害想定の見直し結果を踏まえ、以下の5つの方針を柱に改定を行います。

- ① 避難所のあり方や備蓄計画などの見直し
- ② 新たに設定された被害想定項目への対応  
(災害関連死、孤立集落、帰宅困難者)
- ③ 「いのちを守る」減災・予防策の充実
- ④ 早期復旧・復興に向けた受援体制の強化
- ⑤ デジタル技術の活用及び適正な災害広報

## ① 避難所のあり方や備蓄計画などの見直し

- ・スフィア基準にあわせ避難者1人あたり3.5㎡に改定
- ・不足する避難所の解消に向け、届出避難所制度を創設
- ・車中避難とペット対応に特化した一時避難場所を指定
- ・在宅避難を含む避難者情報の収集方法を検討
- ・国指針による必要量を基に、備蓄計画を改定
- ・福祉避難所協定施設での備蓄品を充実
- ・浸水想定区域内にある備蓄倉庫を移設

## ② 新たに設定された被害想定項目への対応 (災害関連死、孤立集落、帰宅困難者)

- ・避難所体育館へ空調設備整備を推進
- ・地区にアドバイザーを派遣し、避難所運営を強化
- ・医療福祉団体との連携強化、防災懇話会を開催
- ・健康危機管理体制を強化し、対応を迅速化
- ・孤立集落対策マニュアルを作成
- ・帰宅困難者対応について近隣事業者との連絡会を開催

## ③ 「いのちを守る」減災・予防策の充実

- ・金沢市建築物耐震改修促進計画(第4次)を策定し、未耐震化が多いエリアへ効果的に周知啓発を実施
- ・建設関係団体と連携し、道路啓開対応等を迅速化
- ・企業局総合防災計画を見直し
- ・子どもたちへの防災教育を推進
- ・家具固定の具体例を示した講座など、命を守る初動訓練を推進
- ・携帯トイレの備蓄など、災害時におけるトイレ環境の確保に向けた周知

## ④ 早期復旧・復興に向けた受援体制の強化

- ・実効性の高い災害時受援マニュアルへ改定
- ・災害時協力協定の運用を見直し  
(活動開始条件等を明確化)
- ・平時より民間との連携担当課を明確にし、連携を強化
- ・災害フェーズにあわせ、部局横断型のPTを設置
- ・国の被災者援護協力団体の登録制度を活用し、  
不足する連携分野を補足

## ⑤ デジタル技術の活用及び適正な災害広報

- ・多角的な被災情報の収集と分析手法を検討し、時系列や項目の整理など、効果的な情報発信を行うための災害時広報マニュアルを整備
- ・新総合防災情報システム(SOBO-WEB)、新物資支援・供給システム(B-PLo)を活用し、災害発生時に早期の情報把握・推計に努める

- パブリックコメントの実施(令和7年12月)
- 第3回震災対策アドバイザー会議(令和8年1月頃)  
第2次改定案の作成
- 令和8年度 防災会議を開催(令和8年5月頃)  
第2次改定